

業況は関税政策への懸念が薄れて改善

業では▲三七％Pと大幅な「不足」超が続いています。業種別にみると、特に非製造業が、▲四九％Pとバブル期並みの大幅な「不足」超にあります。

借入金金利水準判断DⅠは、四八％Pと大幅な上昇超が続いています。先行きも、さらに十二％P「上昇」超幅が拡大する見込みです。ただし、資金繰り判断DⅠは十九％Pと「業である」超が継続しており、緩和的な金融環境が続いています。

先行きの北陸経済をみるうえで、以下の三点に留意する必要があります。まずは米国の関税政策の影響です。今回の短観では、当初懸念されていた程の悪影響はみられていないことが確認されました。もともと、米国では既に支払った関税分等をサプライチェーンの中で転嫁し始めた段階にありますので、今後、どれほど米国経済に下押し圧力がかかり、北陸企業の受注動向に影響が及ぶか注視する必要があります。

次に、設備投資の動向です。今回の短観でも引き続き旺盛な投資意欲が確認されました。もともと、経常

【図表4】 経常利益

	2023年度		2024年度		2025年度		
	実績		実績		計画	上期	下期
製 造 業	30.8		8.6	▲0.7	21.6	0.5 (2.9)	▲4.5 (▲2.9)
非製造業	NA		1.6	2.0	1.0	▲21.6 (3.3)	▲13.8 (4.4)
全 産 業	158.9		5.1	0.6	11.2	▲10.1 (3.0)	▲4.3 (▲1.3)

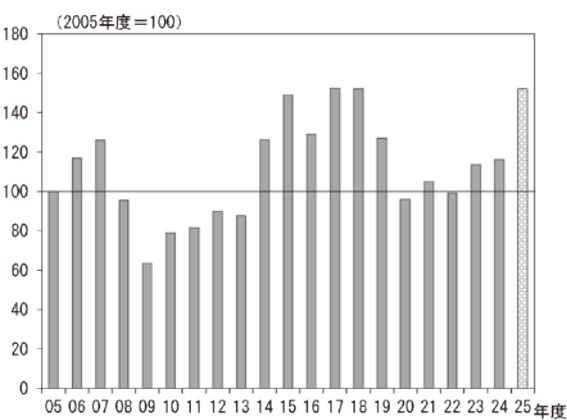
(注) ()内は前回比修正率。

【図表5】 設備投資額

	2023年度	2024年度	2025年度	
	実績	実績	計画	前回は修正率
製 造 業	26.8	1.7	50.3	▲1.8
非製造業	3.0	3.0	8.9	6.0
全 産 業	14.6	2.3	30.7	1.1

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

【図表6】 設備投資水準の推移(全産業・北陸)



(注) 2025年度は、2025年9月調査時点の計画値。
2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

【図表7】 雇用人員判断 DⅠ

	2025/ 3月調査	6月調査		9月調査		
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き
製 造 業	▲27	▲24	▲29	▲22	2	▲32
非製造業	▲53	▲53	▲50	▲49	4	▲53
全 産 業	▲41	▲41	▲41	▲37	4	▲44

【図表8】 価格判断 DⅠ (製造業)

	2025/ 3月調査	6月調査		9月調査		
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き
販売価格判断	21	22	31	20	▲2	30
仕入価格判断	51	47	56	52	5	59

【図表9】 企業金融判断 DⅠ

	2025/ 3月調査	6月調査		9月調査		
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き
資金繰り判断	6	9		9	0	
借入金金利水準	60	57	60	48	▲9	60

日銀短観 2025年9月調査の特徴

日本銀行金沢支店

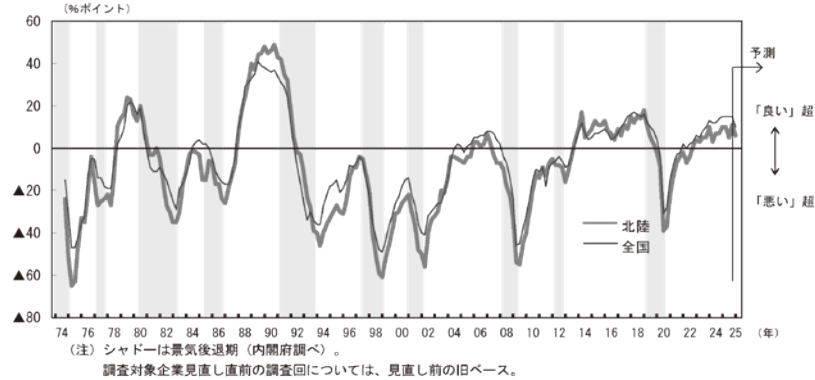
日本銀行金沢支店では、十月一日に北陸短観(二〇二五年九月調査)の調査結果を公表しました。今回の調査は、三二七社を対象に八月二七日から九月三〇日の間に実施し、回答率は九八・七％となりました。ご協力を頂いた調査先企業の皆様に、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

二〇二五年九月調査の結果

北陸三県の業況判断DⅠ(業況が「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ。)をみると、「最近」は十二・一ポイント(以下、「P」と前回(十五％P)から十六％P改善しました。業種別にみると、製造業は十八％Pと前回から十一・〇％Pの改善となりました。日米の関税交渉が妥結して不確実性が薄れたこと等から、プラス幅が拡大しました。鉄鋼や繊維では、関税政策を受けた取引先の国内帰帰や関税交渉の進展による受注改善等により、業況が改善しました。

非製造業では十一・四％Pと前回

【図表1】 業況判断 DⅠ (全産業)



(注) シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。
調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

【図表2】 業況判断 DⅠ

	2024/ 12月調査	2025/ 3月調査	6月調査		9月調査		
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き
製 造 業	2	3	▲2	▲3	8	10	5
非製造業	15	15	12	7	14	2	6
全 産 業	10	10	5	3	11	6	6

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。
「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

【図表3】 売上高

	2023年度	2024年度	2025年度		
	実績	実績	上期	下期	計画
製 造 業	0.9	3.4	1.2	5.6	3.2
国内	1.9	4.2	1.9	6.5	3.5
輸出	▲4.9	▲1.8	▲3.2	▲0.4	1.2
非製造業	2.5	4.3	2.7	5.9	0.3
全 産 業	1.7	3.9	1.9	5.8	1.7

(注) ()内は前回比修正率。
シャドーは公表対象外(以下同じ)。

から十二％Pの改善となりました。建設業では、引き続き復興需要がみられる中、国土強靱化計画に関連する案件の獲得から業況が改善しました。また、小売や対個人サービスからは、今夏の猛暑効果から飲料水や屋内レジャー施設の需要が増加したとの声が聞かれています。

先行きについては、全産業で十六％Pと、「最近から」▲五％Pの悪化を見込んでいます。引き続き、人件費等のコスト上昇による収益の下押しや物価高の影響等を懸念する声が聞かれています。

二〇二五年度計画(全産業)をみると、売上高は前年度比十一・七％と、若干の増収計画となりました。経常利益は前年度比▲一〇・二％と、

人件費や資材価格等の各種コストが上昇する中で減益計画となりました。設備投資額は前年度比十三・〇・七％と、人手不足等による二〇二四年度からの工期の後ずれに加え、新規事業向け的大型投資が計画されているため、大幅な増加計画となりました。